Ｉ－４．地域経済動向指数のパフォーマンス

（１）基本統計量

先に示した管内別地域 CI の４つのケースについて、まず平均と標準偏差の比較を行った。ここでは 1991 年 3 月から 2002 年 3 月までと 1995 年 3 月から 2002 年 3 月までの二つの期間について平均と標準偏差をケース別に算出した。1995 年 3 月より前の期間に鉱工業生産指数が含まれず循環的な動きがかなり失われていることから、後者の期間を主にみる。

これによると、多くの管内でケース１か２で標準偏差が最小となり、ケース３か４で最大となっている。具体的には、北海道、東北、東海、近畿、中国、沖縄ではケース１、関東、信越、四国、九州ではケース２、東京、北陸ではケース４でそれぞれ標準偏差が最小である。ただし、東京、北陸のケース４でもグラフから判断する限り、循環的な動きまで失われているというわけではない。

図表１０７　ケース別　平均と標準偏差　北海道

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	96.6	9.3	93.2	9.1	93.5	9.2	93.5	9.2
95/3-02/3	96.4	8.8	96.1	9.2	96.3	9.1	96.3	9.1

図表１０８　ケース別　平均と標準偏差　東北

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	89.3	13.0	90.2	13.2	89.1	14.7	85.1	19.9
95/3-02/3	93.7	11.7	94.9	13.3	94.7	14.1	93.0	18.7

図表１０９　ケース別　平均と標準偏差　関東

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	106.5	17.0	99.8	10.5	100.2	11.8	109.6	21.1
95/3-02/3	100.4	12.3	98.8	11.3	99.2	12.5	101.0	13.0

図表１１０　ケース別　平均と標準偏差　東京

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	92.4	17.3	82.7	11.7	81.2	13.3	88.1	10.2
95/3-02/3	87.9	14.0	83.8	12.9	82.0	14.6	89.6	12.1

図表１１１　ケース別　平均と標準偏差　信越

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	101.8	17.2	90.7	13.2	91.9	13.9	91.9	13.9
95/3-02/3	101.5	14.3	94.7	13.9	95.4	14.6	95.4	14.6

図表１１２　ケース別　平均と標準偏差　北陸

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	97.5	20.0	89.4	14.7	88.9	16.7	89.7	18.9
95/3-02/3	96.7	14.5	92.8	14.3	92.2	15.7	90.2	13.1

図表１１３　ケース別　平均と標準偏差　東海

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	101.6	20.3	93.7	11.4	94.5	13.1	85.3	15.0
95/3-02/3	96.4	10.1	95.0	10.5	95.2	11.2	93.6	11.0

図表１１４　ケース別　平均と標準偏差　近畿

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	93.7	14.5	89.4	13.9	86.4	15.4	80.5	21.5
95/3-02/3	97.4	12.6	94.8	13.6	93.4	13.6	92.6	16.1

図表１１５　ケース別　平均と標準偏差　中国

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	96.7	16.8	92.2	10.7	90.6	12.2	92.3	14.2
95/3-02/3	93.4	7.9	93.6	9.5	92.7	10.3	92.4	9.7

図表１１６　ケース別　平均と標準偏差　四国

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	104.8	15.1	97.8	10.1	98.3	11.7	102.2	15.3
95/3-02/3	102.1	11.3	98.2	10.1	98.4	11.5	102.2	13.1

図表１１７　ケース別　平均と標準偏差　九州

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	96.9	14.6	90.3	10.9	89.8	12.5	89.8	12.5
95/3-02/3	96.0	11.0	92.8	10.5	92.0	11.8	92.0	11.8

図表１１８　ケース別　平均と標準偏差　沖縄

	ケース１		ケース２		ケース３		ケース４	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
91/3-02/3	87.9	9.1	83.3	9.6	81.4	10.9	82.7	15.4
95/3-02/3	92.8	6.8	88.2	8.2	86.9	9.3	92.3	9.1

（２）一致率

ここでは、作成した４つのCIが景気基準日付による景気局面とどの程度連動していたかを検討した。具体的には、景気基準日付による景気後退期において前月比がマイナスになっていたかどうか（あるいは景気拡張期において前月比がプラスになっていたかどうか)、をカウントしてその「一致率」を局面ごとに算出している。

なお内閣府の景気基準日付で景気後退期（あるいは拡張期）という場合、山の月から谷の月まで（あるいは谷の月から山の月まで)、つまり両端月を含むかたちで定義されているが、ここではダブルカウントしないように、山の月から谷の月の前月まで（あるいは谷の月から山の月の前月まで）としている。

具体的には1991年4月から1993年9月まで（後退局面)、1993年10月から1997年4月まで(拡張局面)、1997年5月から1998年12月まで(後退局面)、1999年1月から2000年9月まで（拡張局面)、2000年10月から2002年3月まで(後退局面)の5局面について一致率の算出を行った。

図表１１９　景気基準日付（第１１～１３循環）

	景気の山・谷			期間		
	谷	山	谷	拡張	後退	全循環
第１１循環	昭和61年11月 1986年11月	平成3年2月 1991年2月	平成5年10月 1993年10月	51ヶ月	32ヶ月	83ヶ月
第１２循環	平成5年10月 1993年10月	平成9年5月 1997年5月	平成11年1月 1999年1月	43ヶ月	20ヶ月	63ヶ月
第１３循環	平成11年1月 1999年1月	平成12年10月 2000年10月		21ヶ月		

注：下線部分は暫定であることを示す。
出所：内閣府